

平成 2 1 年度 実施事業	事務事業名 登別身体障害者福祉協会助成事業
-------------------	------------------------------

区分	番号	名 称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障害者福祉の確立
小分類	3	障害者の社会参加の促進
主要な施策	1	障害者団体の自主的活動支援
事務事業番号	007	事務事業コード 13331007 事業開始年度 昭和 4 5 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	身体障害者福祉協会補助金
------	------	------------	--------------

部 名	保健福祉部	グループ名	障害福祉 G
-----	-------	-------	--------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

対象	(何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください) 登別身体障害者福祉協会
手段 (事業の内容・活動)	(目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください) 登別身体障害者福祉協会に助成し、障がい者相互の交流や親睦を深め、文化、スポーツ等の活動を通し、障がい者の社会参加活動を促進する。
目指す姿 (成果)	(事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください) 助成することにより、自主的活動を支援し、会員相互の学習や親睦を深め、身体障がい者の自立更生を促進し、社会参加活動を促進する。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください)

指標の推移

区 分		単位	区分	21年度 実績	22年度 目標	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標
成果 指標	会員数	世帯	目標値	150	150	150	150	150
			実績値	110	/	/	/	
	事業回数	回	目標値	22	22	22	22	22
			実績値	21	/	/	/	

事業費の推移

区 分			単位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	460	460	460	460	460	1,380
合 計				460	460	460	460	460	1,380
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	53	55			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		53	55			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について

今後も市が事業 主体として実施 していくことは 妥当ですか？	→	妥当である	→	妥当である理 由、妥当ではな い理由は何です か？	助成することにより、自主的活動を支援し、会 員相互の学習や親睦を深め、身体障がい者の自 立更生・社会参加活動を促進できることから、 市が助成することは妥当である。
		妥当ではない			

2. 事務事業の成果について

成果があがって いますか？	→	成果があがっている	→	成果があがって いる理由、あが らない理由はな んですか？	自主的活動により、身体障がい者の自立更生促 進と社会参加活動が図られている。
		どちらかといえばあ がっている			
		成果があがらない			

3. 事務事業の成果向上について

成果を向上させ ることはできま すか？	→	大きく向上させるこ とができる	→	どのようにして 向上させます か？ 向上させること ができない理由 は何ですか？	自主活動について、運営費助成ばかりでなく事 業活動等の側面的支援を行うことにより、会の 目的達成の一助になる。
		少し向上させること ができる			
		向上させることはで きない			

4. 事務事業の経済性・効率性について

成果を落とさず にコスト（予算 や人工、所要時 間）を削減する ことはできます か？	→	削減できる	→	どのような方法 でコストを削減 しますか？ 削減できない理 由はなんです か？	助成額の見直しを行ったところであり、活動内 容や当該会の育成等を考慮すると削減は難し い。
		削減できない			

担当グループによる評価

維 持	左記の評価 を選択した 具体的な理 由（根拠）	協会事業の育成により、障がい者の社会参加促進が図れる。
------------	----------------------------------	-----------------------------

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維 持	備考
------------	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）